

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月10日

上場取引所 JQ

上場会社名 小野産業株式会社
 コード番号 7858 URL <http://www.onosg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長兼経理部長 (氏名) 荒川 直也
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 048-926-5111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,743	—	△140	—	△161	—	△112	—
20年3月期第3四半期	7,802	△8.9	307	△26.0	241	△36.7	163	△22.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△26.82	—
20年3月期第3四半期	38.10	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,605	3,787	35.7	917.98
20年3月期	11,147	4,090	36.7	966.54

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 3,787百万円 20年3月期 4,090百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭				
20年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	△28.4	△300	—	△350	—	△370	—	△88.35

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 4,605,760株 20年3月期 4,605,760株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 479,918株 20年3月期 374,120株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 4,187,902株 20年3月期第3四半期 4,302,340株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国発の金融危機が急激なスピードで全世界の実体経済に打撃を与え、2008年下半年は日米欧がそろってマイナス成長に陥るなど世界同時不況の状態にあります。

日本経済においても、実質GDP成長率が2四半期連続のマイナス成長となり、設備投資の減少や個人消費の低迷等経営環境は日ごとに厳しさを増しています。さらには最近の株安・円高の急激な進行が景気の下押し要因となっています。

当社におきましては、RHCM（高速ヒートサイクル成形）技術等を活かした提案型営業により各分野にて新規アイテムを受注することができていますが、主要な顧客の業界ではほぼすべての製品において需要が減少し、非常に厳しい市場環境になっています。このような状況の下、当第3四半期累計期間の売上高は57億43百万円と前年同期比26.4%の減収となりました。

生産においては、受注の変動に合わせて生産コストの節減や適正在庫への管理強化等に努め、また、職場環境改善と環境保全の徹底にも努めてまいりました。しかしながら、世界的金融危機による退職年金資産の時価下落に伴う労務費コストの上昇等もあり、営業損失1億40百万円（前年同期は営業利益3億7百万円）、経常損失1億61百万円（前年同期は経常利益2億41百万円）、当第3四半期純損失1億12百万円（前年同期は純利益1億63百万円）となりました。

なお、各分野の売上高の状況は次のとおりです。

a. 家電分野

本分野の主力製品であるエアコンの売上高は、新機種（フロアタイプ）の受注生産が増加しましたが、組み立て工程が顧客による内製化という受注形態の変更に伴い大幅に減少しました。その結果、本分野の売上高は17億73百万円となり、前年同期比25.9%の減収となりました。

b. エレクトロニクス分野

本分野の主力製品である薄型TV、コンピューターゲーム機、携帯電話、パソコンなどほぼ全ての製品において急激な景気後退の影響を受け、年末商戦の需要増の時期にもかかわらず売上高は減少しました。当社技術を活かした新規パソコン部品の受注もあったものの販売計画を下回り、本分野の売上高は29億21百万円と、前年同期比30.1%の減収となりました。

c. 自動車分野

第2四半期末までは既存取引先への販売が比較的好調に推移し、新規取引先も獲得できました。しかしながら、第3四半期に至り急速に市場環境が悪化し、本分野の売上高は6億67百万円となり、前年同期比18.2%の減収となりました。

d. その他分野

本分野の主力製品群であるプリン容器等食品容器は、夏前の天候不順のため受注が減少しました。医療用機器も取引先再編の影響で受注が減少したため、本分野の売上高は3億81百万円となり、前年同期比7.9%の減収となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、106億5百万円となり、前事業年度末比5億41百万円減少しました。流動資産は60億93百万円となり、2億94百万円減少しました。この主な要因は、たな卸資産の減少2億83百万円等です。

固定資産は45億12百万円となり、前事業年度末比2億47百万円減少しました。この主な要因は、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少2億8百万円等です。

負債合計は68億18百万円となり、前事業年度末比2億39百万円減少しました。流動負債は37億56百万円となり、5億50百万円減少しました。この主な要因は、仕入債務の減少1億57百万円や社債の償還4億円等です。

固定負債は30億61百万円となり、前事業年度末比3億11百万円増加しました。この主な要因は、長期借入金の増加2億84百万円等です。

純資産合計は37億87百万円となり、前事業年度末比3億2百万円減少しました。この主な要因は、第3四半期純損失1億12百万円と前事業年度決算に係る配当金の支払52百万円及びその他有価証券評価差額金の減少91百万円等です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は27億32百万円となり、前事業年度末比2億33百万円増加しました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前第3四半期純損失1億67百万円の計上、仕入債務の減少1億57百万円等の要因により一部相殺されたものの、減価償却費3億12百万円の計上、売上債権の減少2億67百万円、たな卸資産の減少2億83百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は6億7百万円となり、前年同期に比べ3億51百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新規設備等有形固定資産の取得による支出1億90百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億54百万円となり、前年同期に比べ44百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入れによる収入10億50百万円等の要因により一部相殺されたものの、社債の償還による支出4億円や長期借入金の返済による支出7億21百万円及び配当金の支払額52百万円等を主因に、当第3四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億19百万円となり、前年同期に比べ38百万円減少しました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、前回公表（平成20年11月11日付）しました業績予想を修正しています。平成21年3月期通期では、売上高70億円（前期比28.4%減）、営業損失3億円（前期は営業利益2億99百万円）、経常損失3億50百万円（前期は経常利益2億2百万円）、当期純損失3億70百万円（前期は純利益1億23百万円）と予想しています。詳しくは本日別途公表いたしました「業績及び配当予想の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっています。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法及び移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ58,197千円増加しています。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,732,516	2,499,340
受取手形及び売掛金	2,697,968	2,965,596
商品	106,086	88,268
製品	131,226	205,387
原材料	110,528	162,214
仕掛品	141,619	317,090
その他	175,912	152,870
貸倒引当金	△2,647	△2,857
流動資産合計	6,093,210	6,387,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,970,129	2,008,316
機械及び装置（純額）	1,100,288	1,106,925
土地	680,296	680,296
その他（純額）	212,439	220,804
有形固定資産合計	3,963,154	4,016,343
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	173,338	382,237
保険積立金	250,283	273,073
その他	96,844	59,624
投資その他の資産合計	520,467	714,936
固定資産合計	4,512,479	4,759,563
資産合計	10,605,689	11,147,475

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885,973	2,043,649
短期借入金	550,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	987,000	942,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
未払金	117,075	109,963
賞与引当金	29,696	74,175
役員賞与引当金	—	6,800
その他	187,079	130,486
流動負債合計	3,756,824	4,307,074
固定負債		
長期借入金	2,902,000	2,618,000
役員退職慰労引当金	47,196	54,532
退職給付引当金	91,689	—
その他	20,529	77,826
固定負債合計	3,061,414	2,750,359
負債合計	6,818,239	7,057,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,916	595,916
資本剰余金	744,503	744,503
利益剰余金	2,658,513	2,823,714
自己株式	△212,284	△166,794
株主資本合計	3,786,647	3,997,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	802	92,702
評価・換算差額等合計	802	92,702
純資産合計	3,787,450	4,090,041
負債純資産合計	10,605,689	11,147,475

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,743,993
売上原価	5,323,142
売上総利益	420,851
販売費及び一般管理費	561,517
営業損失(△)	△140,665
営業外収益	
受取利息	3,400
受取配当金	19,255
受取賃貸料	13,307
保険解約益	5,644
その他	13,179
営業外収益合計	54,786
営業外費用	
支払利息	67,425
保険解約損	2,738
その他	5,902
営業外費用合計	76,066
経常損失(△)	△161,945
特別利益	
固定資産売却益	4,862
投資有価証券売却益	5,000
その他	908
特別利益合計	10,770
特別損失	
固定資産売却損	88
固定資産除却損	5,959
投資有価証券評価損	7,692
役員特別退職慰労金	2,257
特別損失合計	15,997
税引前四半期純損失(△)	△167,172
法人税、住民税及び事業税	4,095
過年度法人税等	1,044
法人税等調整額	△60,005
法人税等合計	△54,866
四半期純損失(△)	△112,305

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	1,929,877
売上原価	1,763,107
売上総利益	166,769
販売費及び一般管理費	191,988
営業損失(△)	△25,218
営業外収益	
受取利息	1,114
受取配当金	88
受取賃貸料	4,435
保険解約益	1,390
その他	7,392
営業外収益合計	14,421
営業外費用	
支払利息	23,944
その他	695
営業外費用合計	24,639
経常損失(△)	△35,436
特別損失	
固定資産除却損	198
投資有価証券評価損	11,185
特別損失合計	11,384
税引前四半期純損失(△)	△46,821
法人税、住民税及び事業税	1,365
法人税等調整額	△12,975
法人税等合計	△11,610
四半期純損失(△)	△35,211

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△167,172
減価償却費	312,461
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△209
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,479
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,335
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	94,772
受取利息及び受取配当金	△22,655
支払利息	67,425
固定資産除売却損益 (△は益)	1,185
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2,692
売上債権の増減額 (△は増加)	267,628
たな卸資産の増減額 (△は増加)	283,501
保険積立金の増減額 (△は増加)	22,790
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,675
その他	△33,770
小計	612,358
利息及び配当金の受取額	22,685
利息の支払額	△68,283
法人税等の支払額	△32,658
法人税等の還付額	73,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	607,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	55,000
投資有価証券の取得による支出	△1,960
有形固定資産の売却による収入	1,977
有形固定資産の除却による支出	△302
有形固定資産の取得による支出	△190,378
無形固定資産の取得による支出	△18,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000
長期借入れによる収入	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△721,000
社債の償還による支出	△400,000
自己株式の取得による支出	△45,990
配当金の支払額	△52,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△219,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	233,176
現金及び現金同等物の期首残高	2,499,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,732,516

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しています。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	7,802,372
II 売上原価	6,878,304
売上総利益	924,067
III 販売費及び一般管理費	616,393
営業利益	307,674
IV 営業外収益	32,997
V 営業外費用	99,269
経常利益	241,401
VI 特別利益	5,793
VII 特別損失	8,919
税引前四半期純利益	238,276
法人税、住民税及び事業税	31,104
過年度法人税等修正額	7,485
法人税等調整額	35,773
四半期純利益	163,912

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	238,276
減価償却費	323,085
貸倒引当金の増減額(減少:△)	1,522
賞与引当金の増減額(減少:△)	△60,757
役員賞与引当金の増減額(減少:△)	△11,000
役員退職慰労金の増減額(減少:△)	4,642
退職給付引当金の増減額(減少:△)	14,596
受取利息及び受取配当金	△12,575
支払利息	63,861
固定資産売却等損益(益:△)	3,160
投資有価証券売却等損益(益:△)	△1,251
売上債権の増減額(増加:△)	552,932
たな卸資産の増減額(増加:△)	121,862
保険積立金の増減額(増加:△)	△5,408
仕入債務の増減額(減少:△)	△595,889
その他流動資産の増減額(増加:△)	28,729
その他	57,177
小計	722,967
利息及び配当金の受取額	12,019
利息の支払額	△62,198
法人税等の支払額	△416,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,877
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の売却による収入	12,051
投資有価証券の取得による支出	△1,940
有形固定資産の売却による収入	4,927
有形固定資産の除売却による支出	△1,729
有形固定資産の取得による支出	△210,695
無形固定資産の取得による支出	△1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△199,307
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△450,000
自己株式の取得による支出	△43,490
配当金の支払額	△64,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,432
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△483
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△202,345
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,795,087
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,592,742

6. その他の情報

(1) 販売の状況

(千円未満切捨て)

分野	前第3四半期累計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年12月1日		当第3四半期累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日		前事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
家電	2,393,531	30.7	1,773,217	30.9	2,939,263	30.1
エレクトロニクス	4,178,853	53.6	2,921,688	50.9	5,135,618	52.5
自動車	815,800	10.4	667,719	11.6	1,167,710	11.9
その他	414,187	5.3	381,369	6.6	536,171	5.5
合計	7,802,372	100.0	5,743,993	100.0	9,778,764	100.0

(注) 各分野別売上高には、「金型・その他」の売上高が含まれています。

(2) 取締役の異動

辞任する取締役 (平成21年2月28日)

	(氏名)	(現役職名)
辞任	植木 徹	取締役 常務執行役員 技術本部長

取締役の職位の異動 (平成21年3月1日付)

(新役職名)	(氏名)	(旧役職名)
代表取締役社長 兼 技術本部長	小野 大介	代表取締役社長